

上場会社名 中越パルプ工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3877 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 企画管理本部企画管理部長
 氏名 五十田光 TEL (03)3544-1522
 決算取締役会開催日 平成12年5月31日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	92,516	(△1.7)	2,141	(-)	730	(-)
11年3月期	94,091	(△16.4)	△1,917	(-)	△3,336	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	358	(-)	307	-	0.7	0.5	0.8
11年3月期	△3,496	(-)	△2997	-	△7.1	△2.0	△3.5

(注)①期中平均株式数 12年3月期 116,654,883株 11年3月期 116,654,883株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
12年3月期	000	300	300	349	97.7	0.7
11年3月期	300	000	000	349	-	0.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	158,793	49,494	31.2	42428
11年3月期	163,341	47,425	29.0	40655

(注)期末発行済株式数 12年3月期 116,654,883株 11年3月期 116,654,883株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	47,000	1,500	800	300	—	—
通期	95,000	3,500	1,300	—	300	600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 14銭

個 別 財 務 諸 表 等

(1)貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (H12.3.31現在)	前 期 (H11.3.31現在)	差 異
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	46,716	58,281	△ 11,565
現金及び預金	4,013	8,291	△ 4,277
受取手形	18,445	18,838	△ 393
売掛金	10,815	10,230	584
有価証券	—	5,797	△ 5,797
自己株	0	0	0
製品	6,248	7,766	△ 1,517
原材料	3,194	3,913	△ 718
仕掛品	686	978	△ 291
貯蔵品	866	912	△ 46
立木	114	114	—
前渡金	332	365	△ 32
前払費用	164	127	36
繰延税金資産	922	—	922
短期貸付金	411	411	—
未収入金	432	494	△ 62
その他の流動資産	71	45	26
貸倒引当金	△ 3	△ 4	1
固 定 資 産	112,077	105,060	7,016
(有形固定資産)	(99,716)	(98,488)	(1,227)
建物	17,076	17,114	△ 38
構築物	5,337	5,152	185
機械及び装置	69,048	69,173	△ 125
車輛及び運搬具	11	14	△ 2
工具・器具・備品	306	375	△ 68
土地	5,866	5,821	45
建設仮勘定	1,830	584	1,245
造林	239	252	△ 13
(無形固定資産)	(355)	(311)	(43)
電気供給施設利用権	226	262	△ 35
その他の無形固定資産	129	49	79
(投資その他の資産)	(12,004)	(6,259)	(5,745)
投資有価証券	7,362	1,766	5,596
子会社株式	1,351	1,351	—
長期貸付金	1,172	1,329	△ 156
長期前払費用	20	140	△ 119
繰延税金資産	433	—	433
その他の投資	1,663	1,671	△ 8
貸倒引当金	△ 0	—	△ 0
資 産 合 計	158,793	163,341	△ 4,548

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (H12.3.31現在)	前 期 (H11.3.31現在)	差 異
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	64, 513	64, 320	192
支 払 手 形	6, 057	5, 220	836
買 掛 金	10, 482	9, 864	618
短 期 借 入 金	31, 570	36, 910	△ 5, 340
長期借入金(1年以内返済)	8, 837	6, 925	1, 912
未 払 金	2, 365	959	1, 406
未 払 法 人 税 等	16	8	8
未 払 費 用	5, 075	4, 312	763
その他の流動負債	108	121	△ 12
固 定 負 債	44, 784	51, 595	△ 6, 810
転 換 社 債	1, 857	1, 857	—
長 期 借 入 金	40, 202	47, 039	△ 6, 837
退 職 給 与 引 当 金	2, 725	2, 699	26
負 債 合 計	109, 298	115, 916	△ 6, 617
(資 本 の 部)			
資 本 金	17, 259	17, 259	—
資 本 金	17, 259	17, 259	—
法 定 準 備 金	15, 512	15, 512	—
資 本 準 備 金	14, 370	14, 370	—
利 益 準 備 金	1, 142	1, 142	—
剰 余 金	16, 722	14, 653	2, 069
特 別 償 却 準 備 金	58	115	△ 57
海外投資等損失準備金	40	35	4
固定資産圧縮積立金	66	113	△ 47
別 途 積 立 金	13, 300	13, 300	—
配 当 準 備 積 立 金	2, 400	2, 400	—
退 職 積 立 金	150	150	—
当 期 未 処 分 利 益	707	△ 1, 461	2, 168
(当 期 純 利 益)	(358)	(△ 3, 496)	(3, 854)
資 本 合 計	49, 494	47, 425	2, 069
負債及び資本合計	158, 793	163, 341	△ 4, 548

(2)損益計算書

科 目	当 期 (H11.4.1~12.3.31)		前 期 (H10.4.1~11.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I. 営業損益					
営業収益	(92, 516)	(100.0)	(94, 091)	(100.0)	(△ 1, 575)
売上高	92, 516	100.0	94, 091	100.0	△ 1, 575
営業費用	(90, 375)	(97.7)	(96, 009)	(102.0)	(△ 5, 633)
売上原価	72, 244	78.1	78, 914	83.8	△ 6, 670
販売費及び一般管理費	18, 130	19.6	17, 094	18.2	1, 036
営業利益	2, 141	2.3	△1, 917	△2.0	4, 058
II. 営業外損益					
営業外収益	(366)	(0.4)	(505)	(0.5)	(△ 138)
受取利息	47	0.1	97	0.1	△ 50
受取配当金	91	0.1	101	0.1	△ 10
雑収入	228	0.2	305	0.3	△ 77
営業外費用	(1, 778)	(1.9)	(1, 924)	(2.0)	(△ 145)
支払利息	1, 602	1.7	1, 706	1.8	△ 104
雑損失	176	0.2	217	0.2	△ 41
経常利益	730	0.8	△3, 336	△3.5	4, 066
(特別損益の部)					
III. 特別損益					
特別利益	(-)	(-)	(261)	(0.3)	(△ 261)
貸倒引当金戻入額	-	-	261	0.3	△ 261
特別損失	(-)	(-)	(404)	(0.5)	(△ 404)
有価証券売却損	-	-	404	0.5	△ 404
税引前当期純利益	730	0.8	△3, 479	△3.7	4, 209
法人税、住民税及び事業税	16	0.0	16	0.0	△ 0
法人税等調整額	355	0.4	-	-	355
当期純利益	358	0.4	△3, 496	△3.7	3, 854
前期繰越利益	△ 1, 476		2, 420		△ 3, 896
過年度税効果調整額	1, 711		-		1, 711
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高	40		-		40
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩高	27		-		27
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高	45		-		45
中間配当額	-		349		△ 349
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		34		△ 34
当期末処分利益	707		△1, 461		2, 168

(3)利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

当 期 (12年3月期)		前 期 (11年3月期)	
当 期 未 処 分 利 益	707	当 期 未 処 理 損 失	1,461
特別償却準備金取崩高 ※	9	特別償却準備金取崩高 ※	16
固定資産圧縮積立金取崩高 ※	0	固定資産圧縮積立金取崩高 ※	1
配当準備積立金取崩高	2,400		
退職積立金取崩高	150		
合 計	3,267	合 計	1,443
これを次のとおり処分します。		これを次のとおり処理します。	
利 益 準 備 金	35	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 ※	32
利 益 配 当 金	349		
(1株につき3円)			
特別償却準備金 ※	125		
計	510	計	32
次 期 繰 越 利 益	2,757	次 期 繰 越 損 失	1,476

(注) 1. ※印は、いずれも租税特別措置法に基づく準備金及び積立金の取崩高及び積立額であります。

2. 平成10年12月10日に349百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

(4)重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券及び棚卸資産……………移動平均法による原価法

2. 有形固定資産の償却方法

本社・千葉試験所 …………… 定率法

川内工場・能町工場・二塚工場 …………… 定額法

(会計処理方法の変更)

川内工場、能町工場及び二塚工場の機械及び装置のうち「パルプ製造設備」及び「汽力発電設備」については、従来、定率法を採用していましたが、当期から定額法を採用することに変更し、三工場のすべての有形固定資産について定額法を採用することに統一しました。

この変更により、当期の減価償却費は2,877百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,628百万円増加しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …………… 法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給与引当金 …………… 従業員については、期末要支給額から適格退職年金の給付額を控除した額の40%を計上し、また役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、退職給与引当金には、役員退職慰労引当金が627百万円含まれております。この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜処理を採用しております。

6. 適格退職年金制度

①平成5年9月1日より、従業員退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。

②平成11年7月31日現在の過去勤務費用の現在高 2,768百万円

③過去勤務費用の掛金期間 7年3箇月

(追加情報)

1. 自社利用ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告に基づき、当期から上記に係るソフトウェアは無形固定資産に表示しており、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 税効果会計

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。

これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産1,355百万円(流動資産922百万円、投資その他の資産433百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は355百万円少なく計上され、当期未処分利益は1,470百万円多く計上されております。

(貸借対照表の注記)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	136,019百万円	129,835百万円
2. 減価償却実施額	6,682百万円	9,814百万円
3. 保証債務	286百万円	365百万円
4. 自己株式数	1,332株	863株

当 期 (12年3月期)				前 期 (11年3月期)			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,034	5,538	1,496	機械及び装置	7,927	5,946	1,981
工具・器具・備品	577	358	219	工具・器具・備品	511	272	238
その他	45	28	17	車輛及び運搬用具	45	25	20
合計	7,657	5,925	1,732	合計	8,484	6,244	2,240
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 551				1 年 内 588			
1 年 超 1,180				1 年 超 1,651			
合 計 1,732				合 計 2,240			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1)支払リース料 598				(1)支払リース料 778			
(2)減価償却費相当額 598				(2)減価償却費相当額 778			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

製品別売上高明細書

区 分	当 期 (12年3月期)		前 期 (11年3月期)		対前期比	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
一 般 洋 紙	t 620,414	百万円 66,408	t 579,626	百万円 67,359	t 40,787	百万円 △950
包 装 用 紙	105,189	9,537	102,349	9,879	2,840	△341
特殊紙・板紙 及び加工品等	115,103	15,518	110,495	15,850	4,607	△332
紙・板紙計	840,707	91,464	792,471	93,089	48,235	△1,625
パ ル プ	18,349	1,051	16,616	1,002	1,732	49
合 計	859,056	92,516	809,088	94,091	49,968	△1,575

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	期 別	当 期 (平成 12 年 3 月 31 日)			前 期 (平成 11 年 3 月 31 日)		
		貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		0	0	0	5,426	4,144	△ 1,282
債 券		-	-	-	363	356	△ 7
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		-	-	-	5,790	4,501	△ 1,289
(2)固定資産に属するもの							
株 式		5,476	4,014	△ 1,462	-	-	-
債 券		262	262	△ 0	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		5,738	4,276	△ 1,462	-	-	-
合 計		5,739	4,276	△ 1,462	5,790	4,501	△ 1,289

(注)1. 時価の算定方法

- ① 上場有価証券…………… 主として東京証券取引所における最終価格によっております。
 - ② 店頭売買有価証券…………… 日本証券業協会が公表する最終売買価格によっております。
 - ③ 気配等を有する有価証券…………… 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (①・②に該当する有価証券を除く)

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

	当 期	前 期
自己株式にかかる評価損益	0 百万円	△ 0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期	前 期
流 動 資 産	残存償還期間が1年以内の金融債券	- 百万円	6 百万円
固 定 資 産	残存償還期間が1年以内の金融債券	5 百万円	- 百万円
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,970 百万円	3,118 百万円
	(うち関係会社株式)	(1,805 百万円)	(1,802 百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(金利関連)

(単位:百万円)

区 分	種 類	当 期 (平成 12 年 3 月 31 日)				前 期 (平成 11 年 3 月 31 日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引	-	-	-	-	600	-	0	0
	受取変動・支払変動								
	受取変動・支払固定	700	500	△ 6	△ 6	900	700	△ 10	△ 10
合 計		700	500	△ 6	△ 6	1,500	700	△ 9	△ 9

(注)時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

役員 の 異 動

(平成12年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項ありません。

2. その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 企画管理本部長(兼)企画管理部長

五十田 光 (現 企画管理部長)

② 新任監査役候補

常任監査役(常勤) 宮崎博之 (現 参与 原材料部長)

③ 退任予定取締役

現 取締役副社長 山西 博 (北陸エンジニアリング(株)会長)

現 専務取締役 鷹松 秀夫 (三善製紙(株)社長)

④ 退任予定監査役

現 常任監査役(常勤) 桑野 重英 (中越パッケージ(株)監査役)

⑤ 昇任予定取締役

専務取締役 総務人事部・原材料部担当

菅野 二郎 (現 常務取締役 総務人事部・原材料部担当)

専務取締役 能町工場長 黒田 義正 (現 常務取締役 能町工場長)

常務取締役 営業本部長 金森 奉一 (現 取締役 企画管理本部長)

常務取締役 技術部・千葉事業所担当

武中 元 (現 取締役 技術部長)

3. 業務分担の変更

常務取締役 大阪支店長 竹澤 宏 (現 常務取締役 営業本部長)

取締役 営業本部副本部長 神谷 順市 (現 取締役 大阪支店長)

以 上